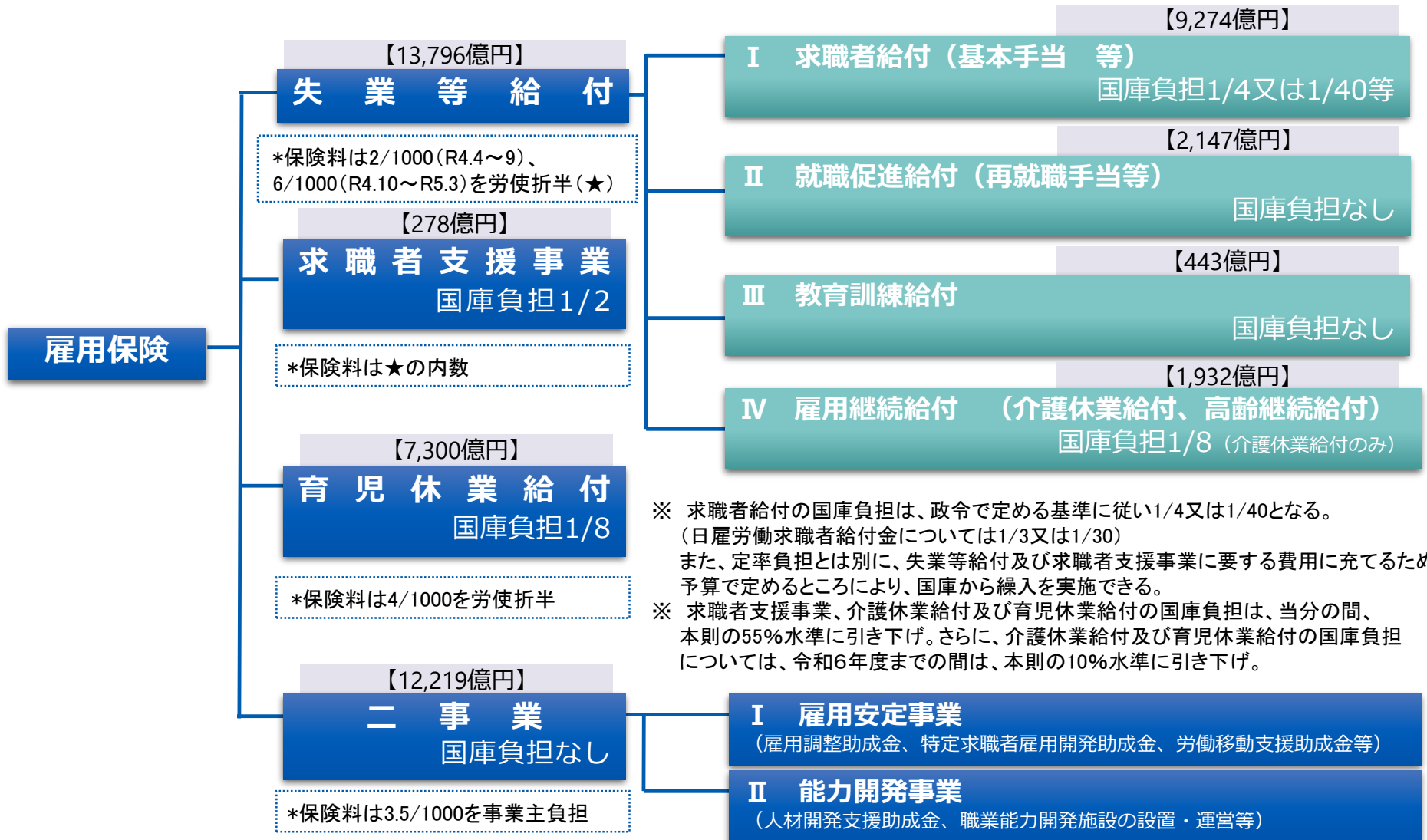


雇用保険制度の現状について

雇用保険制度の概要（体系）

※ 【】内は令和4年度予算額



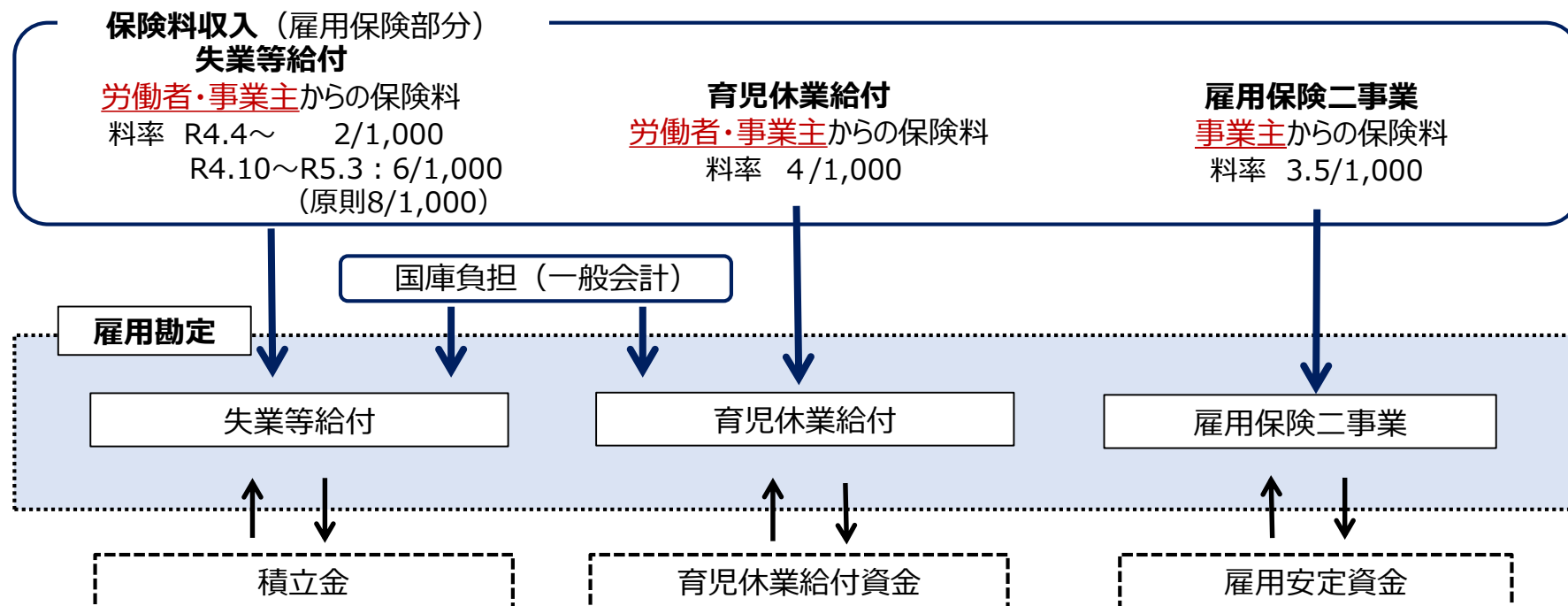
※ 求職者給付の国庫負担は、政令で定める基準に従い1/4又は1/40となる。
 （日雇労働求職者給付金については1/3又は1/30）
 また、定率負担とは別に、失業等給付及び求職者支援事業に要する費用に充てるため、
 予算で定めるところにより、国庫から繰入を実施できる。
 ※ 求職者支援事業、介護休業給付及び育児休業給付の国庫負担は、当分の間、
 本則の55%水準に引き下げ。さらに、介護休業給付及び育児休業給付の国庫負担
 については、令和6年度までの間は、本則の10%水準に引き下げ。

※ 令和2年度から令和4年度までの間に限り、雇用保険二事業に一般会計が繰り入れられている。

雇用保険制度の財政構造

- 雇用保険では、失業等給付、育児休業給付、雇用保険二事業を実施しており、これらを区分経理している。
 - ※ 令和2年改正法により、令和2年度から育児休業給付を失業等給付から切り離して区分経理（育児休業給付について給付と負担の関係を明確化して均衡の取れた財政運営とするとともに、その他の給付について景気の動向により的確に対応できるようにするため。）
- 保険料負担は、失業等給付・育児休業給付は労働者・事業主折半。雇用保険二事業は事業主のみ。

労働保険特別会計(雇用勘定)の仕組み



令和4年度の失業等給付関係の収支状況

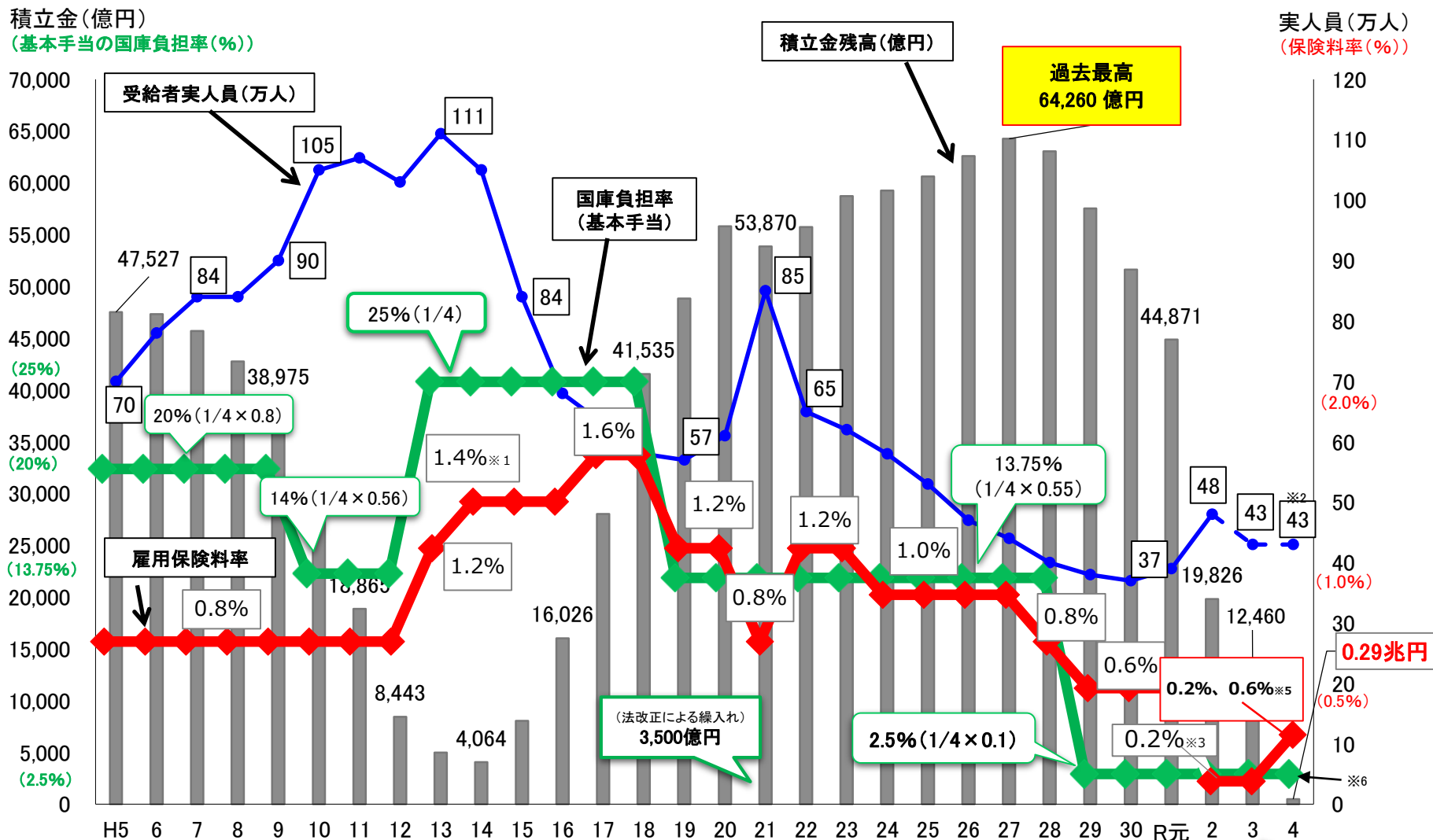
(単位：億円)

	令和元年度 決算	2年度 決算	3年度 決算
収 入	11,386	4,087	21,600
うち 保険料収入	11,099	3,809	3,908
うち 失業等給付に係る 国庫負担金	230	230	17,550
支 出	18,148	15,180	14,520
うち 失業等給付費	16,626 (うち育児休業給付費： 5,709)	13,826 (2年度以降育児休業給付は 区分経理)	13,093
差 引 剩 余	▲6,762	▲11,094	7,080
雇用安定事業費へ貸し出し ※雇用調整助成金等に充当 (実際の支給額)	—	▲13,951 (30,094)	▲14,447 (22,373)
雇用安定事業費からの返還	—	0	0
積 立 金 残 高 (雇用安定事業費へ貸出累計)	44,871 —	19,826 (13,951)	12,460 (28,398)

4年度 収支イメージ
0.82兆円
<u>0.79兆円</u>
0.02兆円
1.59兆円
1.38兆円
▲0.77兆円
<u>▲0.18兆円</u>
<u>0</u>
<u>0.29兆円</u> (3.02兆円)

- (注) 1. 上記表のうち令和元年度～3年度は決算額(翌年度繰越額含む)。
 2. 令和2年度から育児休業給付にかかる収支を区分している。
 3. 各年度の積立金残高には、当該年度の決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき金額が含まれている。
 4. 数値は、それぞれ四捨五入している。

失業等給付に係る雇用保険料率、国庫負担率、受給者実人員及び積立金の推移



※1 平成14年度は10月から弾力条項により0.2%引上げ。
 ※2 令和2年度から育児休業給付費にかかる雇用保険料率(4%)を切り離している。
 ※3 令和4年度の保険料率は、4~9月=0.2%、10~3月=0.6%であり、平均して0.4%としている。
 ※4 国庫負担率は、基本手当分について掲記している。
 ※5 令和4年度以降の国庫負担割合は、雇用情勢及び雇用保険の財政状況に応じて1/4又は1/40(別途一般会計からの繰入も可能)であり、令和4年度は1/40。
 ※6

〈臨時特例法による繰入れ〉
1.7兆円

(注) 積立金残高は、令和3年度までは決算額、令和4年度は前年度の決算を踏まえた見込額。

基本手当の主要指標の推移

	初回受給者数 (人)	平均受給日数	平均受給日額	総支給額 (千円)
H 2 1 年度	2,073,468	125.9日	4,920円	1,283,925,680
H 2 2 年度	1,648,311	120.2日	4,835円	957,667,542
H 2 3 年度	1,643,403	114.7日	4,783円	901,669,522
H 2 4 年度	1,545,961	111.0日	4,851円	832,629,496
H 2 5 年度	1,388,035	113.3日	4,819円	757,497,591
H 2 6 年度	1,284,466	108.2日	4,772円	663,156,671
H 2 7 年度	1,215,502	107.3日	4,782円	623,982,111
H 2 8 年度	1,126,920	106.0日	4,767円	569,229,932
H 2 9 年度	1,066,849	105.4日	4,819円	541,817,021
H 3 0 年度	1,055,349	105.6日	4,913円	547,355,722
R元年度	1,087,668	106.4日	5,010円	579,569,057
R 2 年度	1,305,180	110.6日	5,108円	737,268,744
R 3 年度	1,134,291	116.4日	5,071円	669,821,728

(注1)各年度の数値は年度合計値である。

(注2)総支給額は業務統計値である。

基本手当の受給者実人員の推移

【年度別】

(単位：人、%)

	受給者実人員	
		前年度比
平成23年度	624,953	△4.4
平成24年度	576,277	△7.8
平成25年度	526,858	△8.6
平成26年度	467,052	△ 11.4
平成27年度	435,563	△6.7
平成28年度	400,746	△8.0
平成29年度	378,344	△5.6
平成30年度	374,762	△0.9
令和元年度	387,224	3.3
令和2年度	475,700	22.8
令和3年度	434,296	△8.7

(注)各年度の数値は年度間月平均値である。

【月別】

(単位：人、%)

	受給者実人員		
		前年比	
令和2年	8月	554,559	33.2
	9月	556,126	35.8
	10月	535,676	32.2
	11月	491,268	27.4
	12月	469,858	21.7
	令和3年	1月	448,514
	2月	436,891	22.0
	3月	445,510	23.1
	4月	434,243	23.6
	5月	432,845	8.4
	6月	477,572	△ 1.8
	7月	485,280	△ 9.0
	8月	490,102	△ 11.6
	9月	467,208	△ 16.0
	10月	438,582	△ 18.1
	11月	426,569	△ 13.2
	12月	408,782	△ 13.0
令和4年	1月	396,398	△ 11.6
	2月	376,271	△ 13.9
	3月	377,701	△ 15.2
	4月	365,713	△ 15.8
	5月	386,617	△ 10.7
	6月	424,762	△ 11.1
	7月	438,879	△9.6

(注)令和4年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

基本手当の受給資格決定件数の推移

【年度別】

(単位：人、%)

	受給資格決定件数	
		前年度比
平成23年度	1,931,711	1.6
平成24年度	1,831,443	△5.2
平成25年度	1,665,847	△9.0
平成26年度	1,564,722	△6.1
平成27年度	1,491,060	△4.7
平成28年度	1,407,765	△5.6
平成29年度	1,345,481	△4.4
平成30年度	1,336,476	△0.7
令和元年度	1,347,004	0.8
令和2年度	1,513,612	12.4
令和3年度	1,320,458	△12.8

(注)各年度の数値は年度合計値である。

【月別】

(単位：人、%)

	受給資格決定件数	
		前年比
令和2年8月	114,358	15.1
9月	114,360	11.4
10月	132,673	10.9
11月	99,332	5.1
12月	84,696	7.7
令和3年1月	108,233	1.2
2月	101,282	5.4
3月	116,345	9.2
4月	173,848	△ 1.9
5月	136,827	△ 20.6
6月	114,980	△ 27.4
7月	101,910	△ 24.1
8月	99,880	△ 12.7
9月	104,209	△ 8.9
10月	114,001	△ 14.1
11月	95,735	△ 3.6
12月	79,104	△ 6.6
令和4年1月	101,565	△ 6.2
2月	92,366	△ 8.8
3月	106,033	△ 8.9
4月	153,493	△ 11.7
5月	149,365	9.2
6月	114,188	△ 0.7
7月	99,781	△ 2.1

(注)令和4年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

令和4年度の雇用保険二事業関係の収支状況

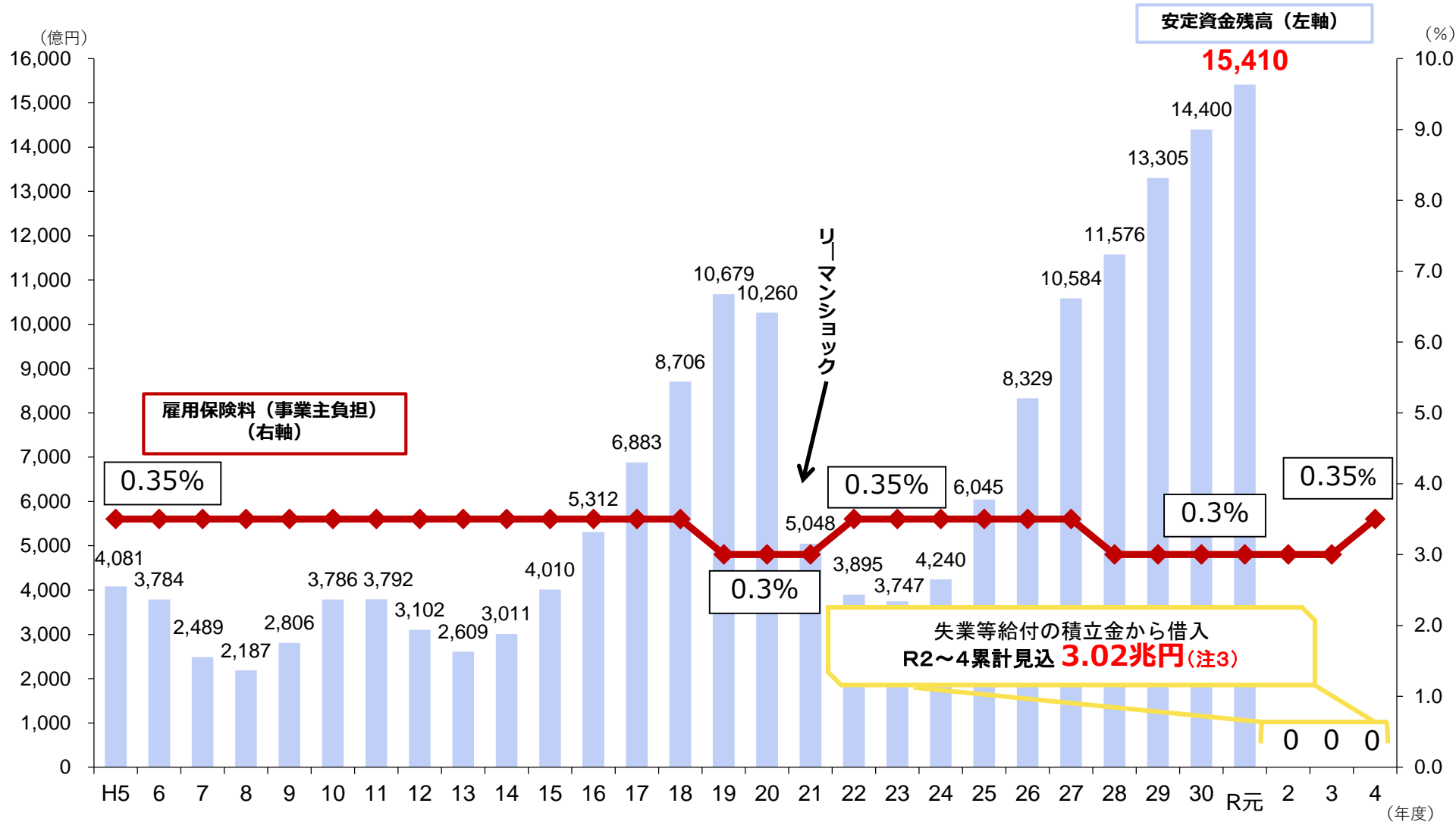
(単位：億円)

	令和元年度 決算	2年度 決算	3年度 決算
収 入	5,735	26,900	32,664
うち 保険料収入	5,546	5,709	5,856
うち 一般会計より受入	—	6,956	5,227
うち 積立金より受入 (借り入れ)	—	13,951	14,447
支 出	4,725	42,310	32,664
うち雇用調整助成金等	43	36,782 (うち翌年度繰越 6,687)	27,333 (うち翌年度繰越 4,960)
(雇用調整助成金)	43	36,374	26,613
うち 上記以外	4,682	5,528	5,330
差 引 剰 余	1,010	▲15,410	0
積 立 金 へ 返 還	—	0	0
安 定 資 金 残 高	15,410	0	0
(積立金からの借り入れ累計額)	—	(13,951)	(28,398)

4年度 収支イメージ
1.73兆円
0.68兆円
0.33兆円
0.18兆円
1.73兆円
1.08兆円
1.03兆円
0.65兆円
0
0
0
0 (3.02兆円)

- (注) 1. 上記表のうち令和元年度～3年度は決算額(翌年度繰越額含む)。
 2. 令和2年度、令和3年度及び令和4年度の雇用調整助成金等の支出額において、令和2年度から令和3年度に繰り越して支出する額6,687億円、令和3年度から令和4年度に繰り越して支出する4,960億円がそれぞれに含まれている。
 3. 各年度の安定資金残高には、当該年度の決算の結果、翌年度において安定資金として組み入れるべき金額が含まれている。
 4. 数値は、それぞれ四捨五入している。

雇用安定資金残高及び雇用保険二事業に係る雇用保険料率の推移



(注1) H22年度に失業等給付の積立金から借入れ(370億円)、H24年度決算処理において積立金へ返還。

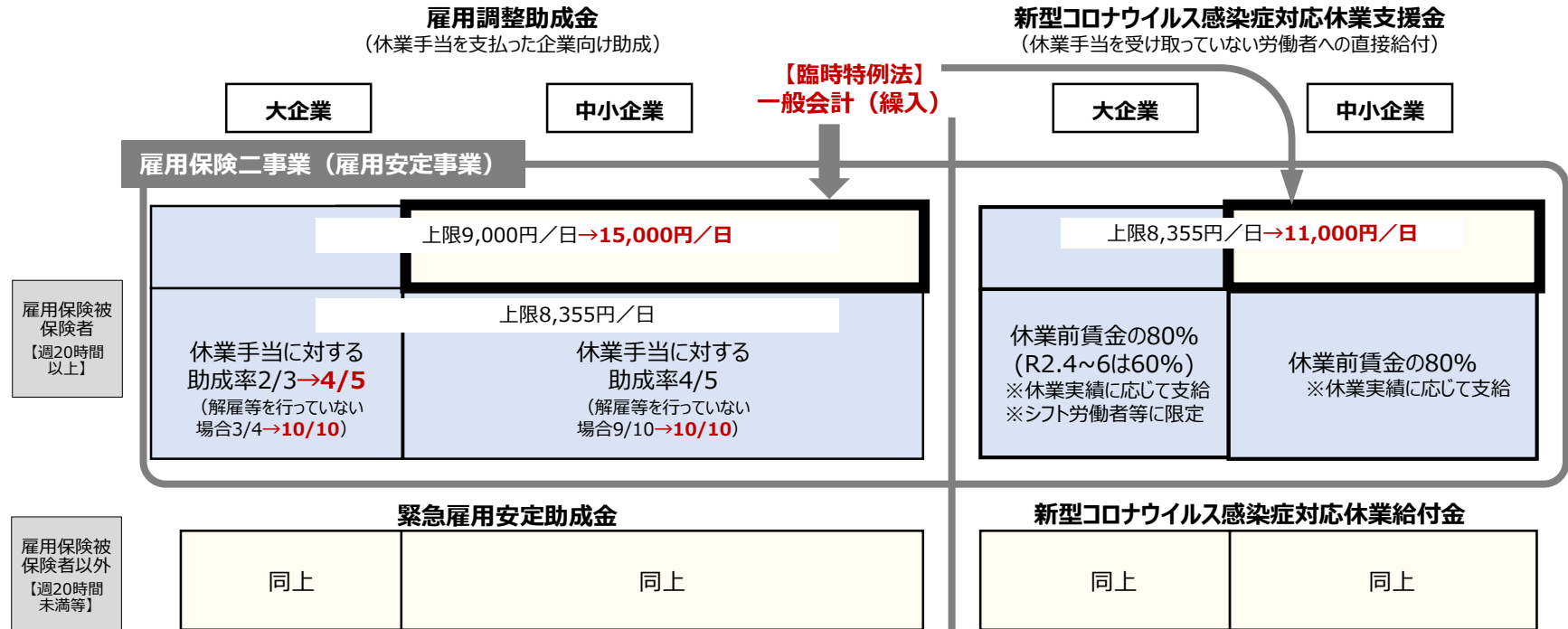
(注2) 令和2~4年度の安定資金残高には、失業等給付の積立金から借入れ額(R2年度:1兆3,951億円、R3年度:1兆4,447億円、R4年度:0.5兆円程度)を織り込んでいる。

(注3) 令和3年度までは決算額、令和4年度は前年度の決算を踏まえた見込額。

雇用調整助成金等と一般会計との関係（R4.8時点）

- 新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律（以下「臨時特例法」という。）では、雇用調整助成金、新型コロナ対応休業支援金に要する経費のうち、**中小企業分の8,355円※を超える部分には一般会計から繰り入れること**となっている。

※～R2. 7. 31:8, 330円、R2. 8. 1～R3. 7. 31 : 8, 370円、R3. 8. 1～R4. 7. 31:8, 265円



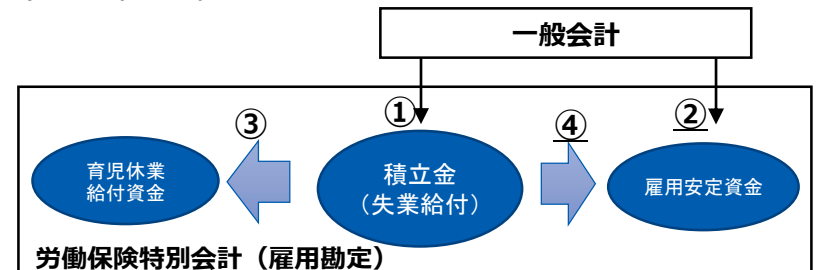
※ 赤字は緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域において、都道府県の知事による、基本的対処方針に沿った要請を受けて、インフルエンザ特措法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主（休業支援金の場合はその労働者）が対象
また、雇用調整助成金では、特に業況が厳しい（生産指標が最近3か月の月平均値で前年、前々年又は3年前同期比30%以上減少）全国の事業主も対象

…特別会計
…一般会計

- 雇用保険制度の安定的な財政運営を確保するため、臨時特例法で以下の措置を講じている。

※①②は令和4年度まで、③④は令和6年度までの措置

- 求職者給付等に要する経費について、経済情勢の変化や雇用勘定の財政状況を踏まえ、一般会計から繰り入れることができる。
- 新型コロナ対応休業支援金、雇用調整助成金等に要する費用の一部として、一般会計から繰り入れる。**
- 育児休業給付に要する経費を、積立金から借り入れることができる。
- 雇用安定事業に要する経費を、積立金から借り入れることができる。**



雇用調整助成金の支給状況について

- ◆ 令和2年度決算額及び令和3年度予算現額：5兆5,931億円（うち雇用調整助成金：5兆713億円、緊急雇用安定助成金：5,218億円）
- ◆ 令和4年度予算現額：1兆1,434億円（うち雇用調整助成金：1兆344億円、緊急雇用安定助成金：1,090億円）

	支給申請件数（件）		支給決定件数（件）		支給決定額（億円）	
		累計		累計		累計
～4/29	-	6,417,265(1,493,582)	-	6,304,545(1,462,699)	-	56,235(4,267)
4/30～5/6	30,011(7,106)	6,447,276(1,500,958)	22,617(5,496)	6,327,162(1,468,195)	122(11)	56,358(4,279)
5/7～5/13	55,396(12,739)	6,502,672(1,513,697)	53,075(12,961)	6,380,237(1,481,156)	313(30)	56,671(4,309)
5/14～5/20	46,121(10,263)	6,548,793(1,523,960)	53,977(12,533)	6,434,214(1,493,689)	284(33)	56,955(4,342)
5/21～5/27	45,152(9,797)	6,593,945(1,533,757)	54,027(11,579)	6,488,241(1,505,268)	324(32)	57,279(4,374)
5/28～6/3	55,480(12,458)	6,649,425(1,546,215)	53,599(11,568)	6,541,840(1,516,836)	300(29)	57,579(4,403)
6/4～6/10	38,560(7,689)	6,687,985(1,553,904)	51,478(10,883)	6,593,318(1,527,719)	301(28)	57,880(4,431)
6/11～6/17	35,463(7,198)	6,723,448(1,561,102)	50,752(10,484)	6,644,070(1,538,203)	280(25)	58,159(4,455)
6/18～6/24	33,452(6,614)	6,756,900(1,567,716)	43,355(8,744)	6,687,425(1,546,947)	215(19)	58,374(4,474)
6/25～7/1	44,756(8,367)	6,801,656(1,576,083)	42,897(8,408)	6,730,322(1,555,355)	221(15)	58,595(4,489)
7/2～7/8	38,069(7,268)	6,839,725(1,583,351)	43,339(7,718)	6,773,661(1,563,073)	238(15)	58,833(4,504)
7/9～7/15	33,044(5,883)	6,872,769(1,589,234)	42,352(7,773)	6,816,013(1,570,846)	218(13)	59,052(4,517)
7/16～7/22	27,547(5,144)	6,900,316(1,594,378)	30,272(5,717)	6,846,285(1,576,563)	158(9)	59,210(4,526)
7/23～7/29	42,041(7,688)	6,942,357(1,602,066)	38,780(7,071)	6,885,065(1,583,634)	174(10)	59,384(4,536)
7/30～8/5	40,033(7,336)	6,982,390(1,609,402)	39,720(7,460)	6,924,785(1,591,094)	191(13)	59,575(4,549)
8/6～8/12	26,925(4,748)	7,009,315(1,614,150)	28,438(5,447)	6,953,223(1,596,541)	151(8)	59,726(4,557)
8/13～8/19	28,016(5,215)	7,037,331(1,619,365)	37,711(6,979)	6,990,934(1,603,520)	174(12)	59,900(4,569)
8/20～8/26	33,286(6,605)	7,070,617(1,625,970)	35,782(6,939)	7,026,716(1,610,459)	155(9)	60,055(4,579)
8/27～9/2	43,510(7,918)	7,114,127(1,633,888)	36,607(6,070)	7,063,323(1,616,529)	177(12)	60,233(4,591)
9/3～9/9	37,091(6,398)	7,151,218(1,640,286)	40,574(7,321)	7,103,897(1,623,850)	190(10)	60,422(4,601)
9/10～9/16	33,475(6,350)	7,184,693(1,646,636)	40,341(7,580)	7,144,238(1,631,430)	196(13)	60,619(4,614)
9/17～9/23	21,055	7,205,748	21,014	7,165,252	110	60,729
うち雇用調整助成金	17,150	5,555,207	17,225	5,530,033	103	56,108
うち緊急雇用安定助成金	3,905	1,650,541	3,789	1,635,219	7	4,621

注1) 全ての計数は緊急雇用安定助成金の実績を含む（最新の週を除き、緊急雇用安定助成金の実績は、括弧内で内数）令和元年度実績除く（支給決定1件、支給決定額93,114円）

注2) 財源確保に当たっては雇用助成内における移流用等により事業実施に支障がないよう対応。

新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金（支給実績）

令和4年9月15日時点 ※速報値

期間（月または週）	支給申請件数（件）		支給決定件数（件）		支給決定額（千円）	
		累計		累計		累計
～R4.3/31	-	4,588,008	-	3,907,521	-	284,449,417
4/1～4/7	37,451	4,625,459	46,467	3,953,988	2,991,729	287,441,146
4/8～4/14	41,974	4,667,433	45,896	3,999,884	2,927,073	290,368,218
4/15～4/21	44,851	4,712,284	44,628	4,044,512	2,957,223	293,325,442
4/22～4/28	41,535	4,753,819	40,077	4,084,589	2,636,047	295,961,488
4/29～5/5	11,897	4,765,716	6,331	4,090,920	429,599	296,391,088
5/6～5/12	50,318	4,816,034	41,332	4,132,252	2,609,728	299,000,815
5/13～5/19	40,268	4,856,302	40,858	4,173,110	2,498,499	301,499,314
5/20～5/26	39,839	4,896,141	41,658	4,214,768	2,646,795	304,146,109
5/27～6/2	37,768	4,933,909	40,520	4,255,288	2,556,007	306,702,116
6/3～6/9	38,057	4,971,966	39,215	4,294,503	2,360,852	309,062,968
6/10～6/16	38,841	5,010,807	38,864	4,333,367	2,352,312	311,415,280
6/17～6/23	41,158	5,051,965	37,799	4,371,166	2,328,043	313,743,323
6/24～6/30	74,645	5,126,610	36,579	4,407,745	2,231,976	315,975,299
7/1～7/7	28,430	5,155,040	39,066	4,446,811	2,301,710	318,277,009
7/8～7/14	30,023	5,185,063	40,467	4,487,278	2,440,666	320,717,675
7/15～7/21	25,726	5,210,789	32,444	4,519,722	2,142,730	322,860,405
7/22～7/28	26,404	5,237,193	38,229	4,557,951	2,500,826	325,361,231
7/29～8/4	25,325	5,262,518	33,447	4,591,398	2,185,850	327,547,081
8/5～8/11	19,964	5,282,482	23,162	4,614,560	1,476,277	329,023,359
8/12～8/18	20,465	5,302,947	25,721	4,640,281	1,704,643	330,728,002
8/19～8/25	19,021	5,321,968	27,353	4,667,634	1,765,688	332,493,690
8/26～9/1	19,864	5,341,832	20,305	4,687,939	1,276,908	333,770,599
9/2～9/8	26,193	5,368,025	19,557	4,707,496	1,242,052	335,012,651
9/9～9/15	27,388	5,395,413	19,679	4,727,175	1,265,988	336,278,639
うち支援金	-	-	9,105	1,375,849	576,119	111,375,710
うち給付金	-	-	10,574	3,351,326	689,868	224,902,928

※ 申請件数については、支給決定時において支援金及び給付金の決定を行うため、申請時点で集計することは不可。

令和4年度の育児休業給付関係の収支状況

(単位：億円)

	2年度 決算	3年度 決算
収 入	7,709	7,904
うち 保 険 料 収 入	7,615	7,812
うち 育 児 休 業 給 付 に 係 る 国 庫 負 担 金	81	80
支 出	6,648	6,656
差 引 剰 余	1,061	1,249
育 児 休 業 給 付 資 金 残 高	1,061	2,310

4年度 収支イメージ
0.78兆円
0.77兆円
0.01兆円
0.75兆円
0.04兆円
0.27兆円

- (注) 1. 上記表のうち令和2年度及び3年度は決算額。
 2. 令和2年度から育児休業給付費については失業等給付費と収支を区分するとともに資金を創設している。
 3. 育児休業給付資金残高には、当該年度の決算の結果、翌年度において育児休業給付資金として組み入れるべき金額が含まれている。
 4. 数値は、それぞれ四捨五入している。

育児休業給付の支給状況①

	初回 受給者数 (人)		平均 受給月額 (円)			平均 給付期 間 (月)			給付総額 (千円)			
	男	女	男	女		男	女	男	女			
平成23年度	224,834	4,067	220,767	111,073	144,891	110,862	9.4	3.2	9.5	263,111,959	1,945,456	261,166,504
平成24年度	237,383	3,839	233,544	111,932	142,708	111,765	9.7	3.2	9.8	256,676,405	1,759,595	254,916,810
平成25年度	256,752	4,170	252,582	112,170	144,519	111,995	9.8	3.2	9.9	281,072,650	1,942,186	279,130,464
平成26年度	274,935	5,473	269,462	126,463	178,267	126,126	9.9	3.2	10.1	345,720,437	3,152,831	342,567,606
平成27年度	303,143	7,731	295,412	134,907	185,782	134,498	10.1	3.2	10.3	412,300,202	4,529,363	407,770,839
平成28年度	327,007	10,411	316,596	134,438	182,630	133,988	10.2	3.0	10.5	450,343,708	5,649,855	444,693,852
平成29年度	342,978	14,175	328,803	134,810	184,006	134,233	10.3	2.9	10.7	478,372,543	7,569,260	470,803,283
平成30年度	363,674	18,687	344,987	134,925	186,424	134,192	10.8	3.0	11.3	531,237,726	10,303,493	520,934,233
令和元年度	381,459	27,792	353,667	135,398	187,003	134,409	11.1	2.9	11.7	571,348,710	14,844,491	556,504,218
令和2年度	419,386	45,941	373,445	136,571	183,630	135,220	11.2	2.9	12.3	643,584,516	24,157,271	619,427,245
令和3年度	444,727	68,034	376,693	137,444	180,724	135,696	10.6	2.7	12.0	645,604,207	32,967,828	612,636,379

(注1) 平成26年4月1日以降の育児休業開始より、給付率を育児休業開始日から6か月間は67%（それ以降は50%）に引き上げている。

(注2) 支給金額は業務統計値である。

育児休業給付の支給状況②

【月別】

(単位：人、千円)

	初回受給者数			支給金額		
		男	女		男	女
令和2年 8月	32,785 (4.9)	3,806 (69.5)	28,979 (△ 0.1)	52,329,427 (25.4)	2,048,247 (80.3)	50,281,180 (23.9)
9月	34,266 (14.4)	4,081 (75.3)	30,185 (9.3)	48,826,936 (21.8)	2,075,247 (81.7)	46,751,689 (20.1)
10月	40,584 (17.6)	4,634 (86.4)	35,950 (12.3)	54,327,982 (14.6)	2,372,424 (76.8)	51,955,558 (12.8)
11月	35,232 (7.7)	3,566 (60.1)	31,666 (3.9)	48,244,957 (6.8)	1,967,584 (61.2)	46,277,373 (5.3)
12月	39,540 (20.7)	4,161 (76.4)	35,379 (16.4)	55,233,268 (13.8)	2,216,658 (65.8)	53,016,610 (12.3)
令和3年 1月	37,476 (8.3)	4,124 (54.6)	33,352 (4.4)	56,434,281 (7.5)	2,200,115 (52.6)	54,234,166 (6.2)
2月	34,518 (11.0)	4,489 (51.9)	30,029 (6.7)	53,233,412 (8.5)	2,173,627 (45.3)	51,059,784 (7.3)
3月	42,021 (19.5)	5,062 (51.3)	36,959 (16.1)	66,125,332 (17.0)	2,534,575 (55.7)	63,590,757 (15.9)
4月	31,675 (14.6)	3,606 (50.8)	28,069 (11.2)	59,850,496 (24.7)	2,233,773 (62.0)	57,616,723 (23.6)
5月	28,894 (△ 3.8)	3,409 (27.2)	25,485 (△ 6.9)	56,430,230 (7.6)	1,978,004 (34.6)	54,452,227 (6.8)
6月	35,603 (5.5)	4,783 (39.7)	30,820 (1.6)	49,719,296 (△ 10.8)	2,330,662 (23.2)	47,388,634 (△ 12.0)
7月	33,226 (5.3)	5,024 (42.7)	28,202 (0.7)	44,661,514 (△ 15.2)	2,206,604 (20.7)	42,454,910 (△ 16.5)
8月	38,019 (16.0)	6,413 (68.5)	31,606 (9.1)	47,497,774 (△ 9.2)	2,671,098 (30.4)	44,826,677 (△ 10.8)
9月	36,907 (7.7)	6,161 (51.0)	30,746 (1.9)	47,468,198 (△ 2.8)	2,711,936 (30.7)	44,756,262 (△ 4.3)
10月	39,596 (△ 2.4)	6,213 (34.1)	33,383 (△ 7.1)	51,279,513 (△ 5.6)	2,887,163 (21.7)	48,392,351 (△ 6.9)
11月	38,856 (10.3)	5,375 (50.7)	33,481 (5.7)	51,898,318 (7.6)	2,795,599 (42.1)	49,102,720 (6.1)
12月	39,473 (△ 0.2)	5,637 (35.5)	33,836 (△ 4.4)	55,169,685 (△ 0.1)	2,957,474 (33.4)	52,212,211 (△ 1.5)
令和4年 1月	40,392 (7.8)	6,773 (64.2)	33,619 (0.8)	57,790,533 (2.4)	3,276,485 (48.9)	54,514,049 (0.5)
2月	37,481 (8.6)	6,999 (55.9)	30,482 (1.5)	55,224,450 (3.7)	3,217,004 (48.0)	52,007,446 (1.9)
3月	44,605 (6.1)	7,641 (50.9)	36,964 (0.0)	68,614,198 (3.8)	3,702,027 (46.1)	64,912,171 (2.1)
4月	33,387 (5.4)	5,341 (48.1)	28,046 (△ 0.1)	60,374,861 (0.9)	3,206,273 (43.5)	57,168,588 (△ 0.8)
5月	35,857 (24.1)	5,609 (64.5)	30,248 (18.7)	65,317,051 (15.7)	3,275,810 (65.6)	62,041,241 (13.9)
6月	38,753 (8.8)	6,846 (43.1)	31,907 (3.5)	53,003,160 (6.6)	3,473,482 (49.0)	49,529,678 (4.5)
7月	36,047 (8.5)	7,952 (58.3)	28,095 (△ 0.4)	47,583,731 (6.5)	3,412,688 (54.7)	44,171,043 (4.0)

(注1)括弧内は対前年同月比である。

(注2)支給金額は業務統計値である。

(注3)令和4年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。